

国の基本目標に関する品川区の現状について

基本目標① 地方における安定した雇用を創出する。 P	1
基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる。 P	2
基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。 P	3
基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。 P	4

国の基本目標① 地方における安定した雇用を創出する。

品川区の現状

■区内従業者の雇用状況

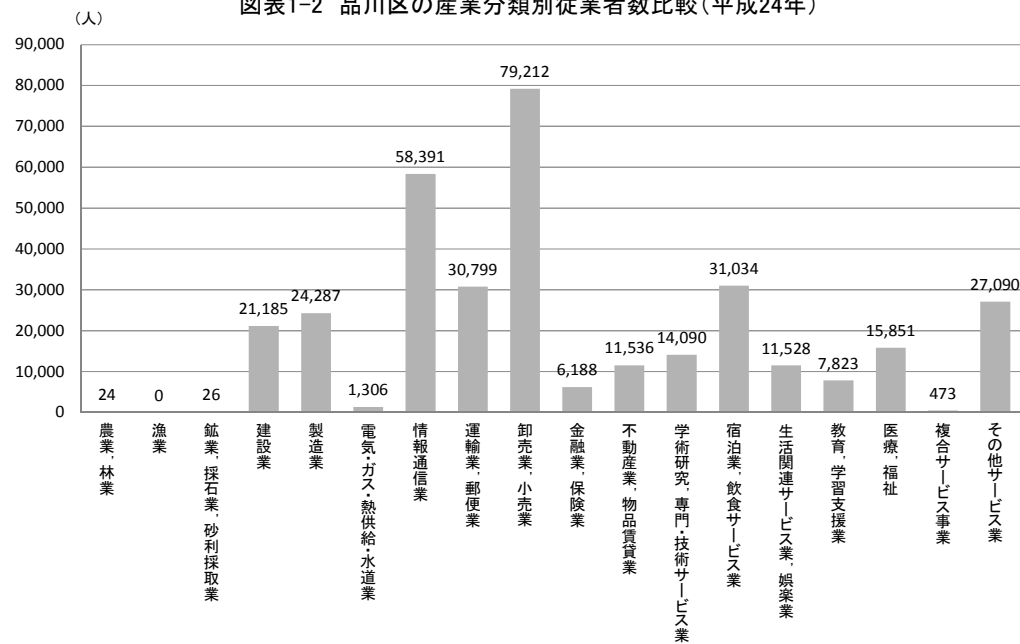
品川区内の従業者数は、平成24年には340,843人となり、特別区平均を3万人ほど上回っており、また、面積(1km²)あたりの従業者数も多いことから、比較的規模の大きい事業所が集積していることが推察される(図表1-1)。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」、「情報通信業」の構成割合が高くなっており(図表1-2)、特に情報通信業の構成割合(17.1%)は、特別区(10.4%)、東京都(9.2%)と比較しても高い水準となっている。

図表1-1 品川区の従業者数

年	従業者数(人)			平均従業者数(人)		従業者数(1km ² あたり)(人)		
	品川区	特別区	東京都	特別区	東京都	品川区	特別区	東京都
平成24年	340,843	7,060,497	8,485,161	306,978	136,857	14,923	11,266	3,873

図表1-2 品川区の産業分類別従業者数比較(平成24年)

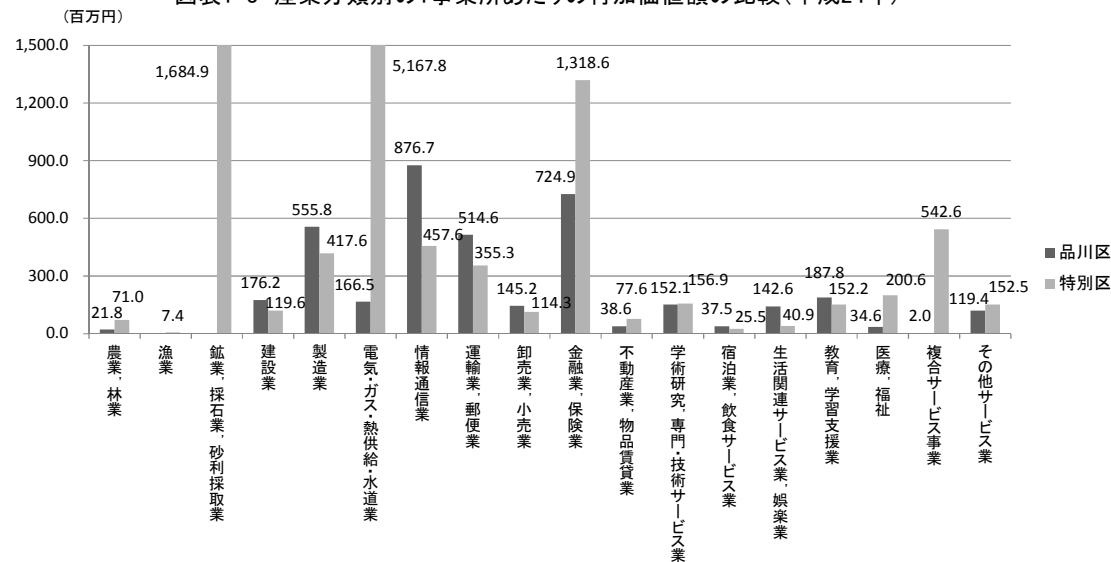


■区内産業の付加価値額の状況

品川区の産業による付加価値額は平成24年で約4兆円となっており、産業大分類別にみると、「製造業」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」の構成割合が高くなっており、「情報通信業」は全体の17%を占めている(特別区平均は、10.2%)。

さらに、1事業所あたりの付加価値額をみても、「情報通信業」は876.7百万円と特別区平均の457.6百万円と比較しても、特に高いことがわかる(図表1-3)。

図表1-3 産業分類別の1事業所あたりの付加価値額の比較(平成24年)



図表1-1~3 資料)総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」より作成。

品川区の施策

■創業支援

品川区では、平成22年8月に「武蔵小山創業支援センター」を設置し、チャレンジショップの場の提供、貸貸オフィスの設置、交流サロンなどの場を設け、創業における情報交換の拠点として運営を行っている(図表1-4)。

各種セミナーや相談のほか全国の女性起業家を対象とした「ウーマンビジネスグランプリ」や商店街のフリースペースを活用してテストマーケティングができる「品川まちなか起業ステーション」など、先駆的な事業を行い、多様な創業支援を行っている。

このほか、西大井・天王洲・広町に創業支援センターを設置し、オフィスの提供を行っている。

図表1-4 武蔵小山創業支援センターの運営実績

事業内容		平成24年度	平成25年度	平成26年度
入居状況 (各年度当初現在)	ショップ	3	3	3
	オフィス	8	7	8
セミナー	実施回数	83回	68回	43回
	参加人数	1,284人	954人	710人
相談件数(面談・メール)		182件	194件	168件

■就業支援

①品川区就業センター(平成24年3月~)

ハローワーク品川による職業相談・職業紹介や生活保護受給者に対する就労支援等を実施している。職業相談件数、職業紹介件数は減少しているものの、就職件数については増加の傾向を示している(図表1-5)。

②求人企業支援事業(平成24年度~)

人材採用に積極的でありながら人材に恵まれない等の悩みを抱える区内中小企業に対し、人材採用のための基本やノウハウ、戦略等を取得し優秀な人材が確保できるよう合同就職説明会の開催や求人情報サイトへの求人情報の掲載などの支援を行っている。

③就業体験事業(平成25年度~)

就業意欲がありながら正規雇用の機会を失った若年者を対象に、基礎研修と企業での就業体験の機会を提供し、就業体験先での正規雇用に結び付けることを目的として支援を実施した(図表1-6)。

平成27年度からは、若年者に加え再就職を目指す女性を対象とし、職場実習(インターンシップ)の機会を提供することにより、若年者と女性の雇用機会の拡大と区内中小企業の人材確保を支援している。

図表1-5 就業センターの実績

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職業相談	10,178件	11,259件	10,061件
職業紹介	9,860件	8,911件	6,959件
求人検索	15,660件	15,619件	13,068件
就職件数	777件	899件	898件

図表1-6 若者就業体験事業の実績

年度	求人企業		求職者	
	求人社数	採用決定社数	当初参加者数	採用決定者数
平成25年度	89社	19社	36人	27人
平成26年度	71社	25社	37人	29人

■産業の高度化支援

品川区には、高度な基盤技術を保有するものづくり企業に加え、近年、区内への集積が進んできた情報通信業や研究開発型企業、ファブレス企業の台頭が見られる。

これらの状況を踏まえ、区内の中小製造業・情報通信業が行う新製品・新技術の開発、国内外の展示会出展、知的財産権の取得など、企業の業種・業態、規模、成長ステージに応じたきめ細かい支援の充実を図っている(図表1-7)。

図表1-7-1 新製品・新技術開発費助成事業の実績

区分	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	企業数	助成金総額	社数	企業数	助成金総額	社数	企業数	助成金総額	社数
ものづくり部門	12社	23,372千円	12	11社	23,240千円	11	14社	24,204千円	14
	10社	9,907千円	10	9社	8,497千円	9	5社	5,000千円	5

図表1-7-2 その他助成事業の実績

助成内容		平成24年度	平成25年度	平成26年度
展示会出展費助成	国内	19社	24社	30社
	海外	4社	4社	5社
ISO認証取得費助成		7社	8社	7社
知的財産権取得費助成		15件	25件	22件

■商店街支援

品川区には、100を超える商店街が存在しており、地域コミュニティの核である商店街の活性化を図るため、商店街のみならず地域にも活気をもたらす「にぎわい」の創出や、意欲や魅力のある商店や商店街の個性を活かした取り組みに対し支援を行っている(図表1-8)。

また、緊急経済対策の一環としてプレミアム付区内共通商品券の発行を支援し、厳しい経済状況にある商店街の振興を図っている(図表1-9)。

図表1-8-1 商店街にぎわい創出事業(イベント事業)実績

助成内容	平成24年度	平成25年度	平成26年度
イベント助成	47件	43件	47件

図表1-8-2 マイスター店等支援事業実績

年度	主な事業内容	助成金額
平成23年度	区内商店(街)データベース作成	22,507千円
平成24年度	マイスター店等の情報発信	2,510千円
平成25年度	生鮮三品店支援事業	11,962千円
平成26年度	商店街調査隊商品調査発掘事業	14,601千円

注1: マイスター店等支援事業
マイスター店等やる気のある商店への支援を通じて、商店街および地域の活性化を図ることを目的とした事業
注2: マイスター店
区が平成18年度から5年間にわたり実施した「しながわの一番店発見プロジェクト」において、区民からの投票結果などをもとに認定された推奨店

図表1-9 プレミアム付区内共通商品券発行助成事業実績

年度	発行金額	助成金額
平成22年度	6億円	80,105千円
平成23年度	6億円	79,823千円
平成24年度	6億円	78,198千円
平成25年度	6億円	77,603千円
平成26年度	7億円	89,437千円

国の基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる。
(東京都) 東京と地方がともに栄える国づくりに貢献する。

品川区の現状

■転出入者の状況

品川区への転入者を転入元の地域別にみると、関東地方(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都内他地域、神奈川県)からの転入者が70%を占めており、次いで近畿地方、中部地方からの転入者が多くなっている。各地域の全体に占める構成割合は概ね横ばいで推移しているが、近年ではやや近畿地方からの転入者が増えている傾向がみられる(平成16年の5%から平成26年は7%に上昇)。

一方、転出者を転出先の地域別にみると、関東地方への転出者が約75%を占めており、次いで中部地方、近畿地方が5%ほどとなっている。

■昼夜間人口の状況

昼間人口と夜間人口の比率である昼夜間人口比率をみると、品川区では平成22年で1.44となっており、これは特別区の1.31、東京都の1.18をともに上回っている(図表2-1)。

図表2-1 昼夜間人口の状況

年	昼間人口(人)			夜間人口(人)			昼夜間人口比率 (昼間人口/夜間人口)		
	品川区	特別区	東京都	品川区	特別区	東京都	品川区	特別区	東京都
平成17年	505,034	11,284,699	14,977,580	344,888	8,351,955	12,415,786	1.46	1.35	1.21
平成22年	527,019	11,711,537	15,576,130	365,302	8,945,695	13,159,388	1.44	1.31	1.18

資料)国勢調査より作成

■通勤者の流入、流出の状況

通勤者の状況の詳細を見ると、流入してくる通勤者のうち過半数は他県からの通勤者となっている(図表2-2)。

また、都内他地域からの通勤者の割合は低下傾向にあるのに対し(同表H行)、他県からの通勤者の割合は上昇傾向にある(同表J行)。

一方、品川区から他地域への通勤者では、9割近くが都内他地域へ通勤しており(同表N行)、他道府県への通勤者は1割強となっている(同表P行)。

図表2-2 通勤者の流入、流出の状況

	人口区分	品川区	
		平成17年	平成22年
A	昼間人口	505,034	527,019
B	昼間人口のうち就業者	327,590	336,262
C	夜間人口	344,888	365,302
D	夜間人口のうち就業者	174,963	182,746
E	流入人口	272,164	268,096
F	流入人口のうち通勤者	251,957	249,220
G	都内他地域からの通勤者	112,545	109,662
H	(Fに占める割合)	44.70%	44.00%
I	他県からの通勤者	139,412	139,558
J	(Fに占める割合)	55.30%	58.00%
K	流出人口	112,018	106,379
L	流出人口のうち通勤者	99,330	95,704
M	都内他地域への通勤者	87,646	83,658
N	(Lに占める割合)	88.20%	87.40%
O	他県への通勤者	11,684	12,046
P	(Lに占める割合)	11.80%	12.60%
Q	残留人口	232,870	(集計なし)
R	残留人口のうち就業者	75,633	87,042

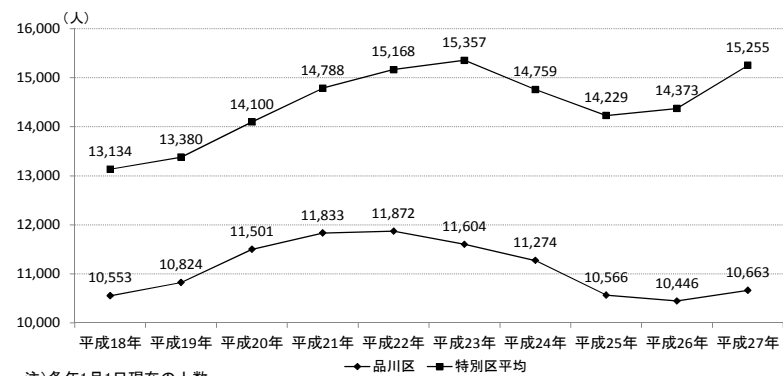
資料)国勢調査より作成

■外国人居住者の状況

品川区の外国人居住者数は、平成27年1月1日時点で10,663人であり、特別区平均と比較すると約70%と少ない傾向にある(図表2-3)。

国籍別では、中国および韓国・朝鮮の比率が高く、次いで、フィリピン、ネパール、米国の順となっている(図表2-4)。

図表2-3 外国人居住者数の推移



図表2-4 国籍別の外国人居住者数の推移 (人)

国籍	平成25年	平成26年	平成27年	
中国	3,540	3,599	3,643	33.6%
韓国・朝鮮	2,332	2,313	2,275	21.0%
フィリピン	715	680	701	6.5%
ネパール	429	504	560	5.2%
米国	547	551	553	5.1%
台湾	228	320	423	3.9%
インド	450	376	362	3.3%
その他	2,170	2,211	2,319	21.4%
総数	10,411	10,554	10,836	—

注)各年4月1日現在の人数。

品川区の施策

■水と緑の市町村との交流事業を実施

品川区は、山北町(神奈川県足柄上郡)および早川町(山梨県南巨摩郡)と協定を締結し、区民の交流を行っている。区主催のイベントも多数実施しており、毎年継続的に交流を図っている(図表2-5)。

図表2-5 水と緑の市町村との交流実績

交流先	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
山北町	4,594人	4,840人	4,663人	4,508人	4,402人
早川町	2,319人	2,258人	2,893人	2,803人	2,671人

■宮古市および富岡町などと災害時相互援助協定を締結

品川区と宮古市(岩手県)は、毎年、目黒駅前で開催される人気イベント「目黒のさんま祭り」に宮古市からさんまを提供してもらっていることが縁となり、平成14年から災害時相互援助協定を締結している。

品川区と富岡町(福島県双葉郡)は、それぞれがニュージーランドのオークランド市と国際友好都市であることが縁となり、平成17年から災害時相互援助協定を締結している。

品川区では、東日本大震災の被災地である宮古市および富岡町に職員派遣や区民から寄せられた義援金や支援物資の搬送などを行っている。震災からの復興の一助となるよう今後も支援を継続していく。

このほか、各自治体と締結している災害時相互援助協定の状況は、次のとおりである(図表2-6)。

図表2-6 各自治体との災害時相互援助協定の状況

締結年	協定名	締結先
平成7年	品川区と早川町・山北町との災害時における相互援助に関する協定	早川町・山北町
平成7年	災害時における城南5区相互応援協定	目黒区他3区
平成8年	特別区災害時相互協力及び相互支援に関する協定	特別区23区
平成9年	東海道五十三次市区町災害時相互応援に関する協定	横浜市他18自治体
平成14年	品川区と宮古市との災害時における相互援助に関する協定	宮古市
平成17年	品川区と富岡町との災害時における相互援助に関する協定	富岡町
平成26年	龍馬の絆で結ぶ災害時相互応援に関する協定	高知市他6自治体

■都市型観光および外国人観光客の誘致を推進

品川区は、しながわ観光協会と連携して区内の多彩で魅力ある観光資源を活用した「都市型観光」を展開することにより、区来訪者の増加とにぎわい創出の効果を高め、地域活力の増大と産業の活性化を図っている(図表2-7)。

「観光資源の整備」、「観光情報の発信」、「観光サービスの充実」、「外国人観光客の誘致」を柱として様々な事業を展開しているが、近年特に「観光情報の発信」と「外国人観光客の誘致」に重点を置いた事業を実施しており、今後もさらに事業の推進と拡大を図っていく。

図表2-7 品川宿交流館・しながわプラザの来館者数実績

施設	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
品川宿交流館	18,373人	21,676人	24,727人	26,164人	21,363人
しながわプラザ(観光案内所)	—	2,051人	2,828人	2,616人	4,370人

■2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催など、地域の国際化に向けた取り組み

羽田空港から品川駅への交通アクセスの良さにより品川区近辺を往来する外国人来訪者が増加傾向にあることに加え、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、今後、品川区への外国人来訪者はますます増加し、地域における国際化が進展することが見込まれる。

品川区では、区民の国際化への対応力を向上する取り組みとして、平成26年度から「英語少し通じます商店街」プロジェクトを推進している。これは、商店街の店主(店員)が、「少し」の英語に「おもてなし」の気持ちを込めて、外国人観光客を積極的に受け入れる雰囲気地域全体でつくることを目的として実施している(図表2-8)。

図表2-8 「英語少し通じます商店街」プロジェクトの実績(平成26年度)

回数	実施月	実施商店街	参加店舗数	参加講師
第1回	4月	北品川本通り商店会、北品川商店街、京急新馬場商店街	10店舗	4人
第2回	6月	戸越銀座銀六商店街・戸越銀座商店街・戸越銀座商業会商店街	7店舗	2人
第3回	10月	立会川駅前通り繁栄会	6店舗	2人

国の基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。

品川区の現状

■若い世代の就業率

品川区の若年層の就業の状況を見ると、男女とも全国や東京都、特別区と比較して高い水準にあり、特に女性の就業の割合が高くなっている(図表3-1)。

図表3-1 若年層の就業率の状況

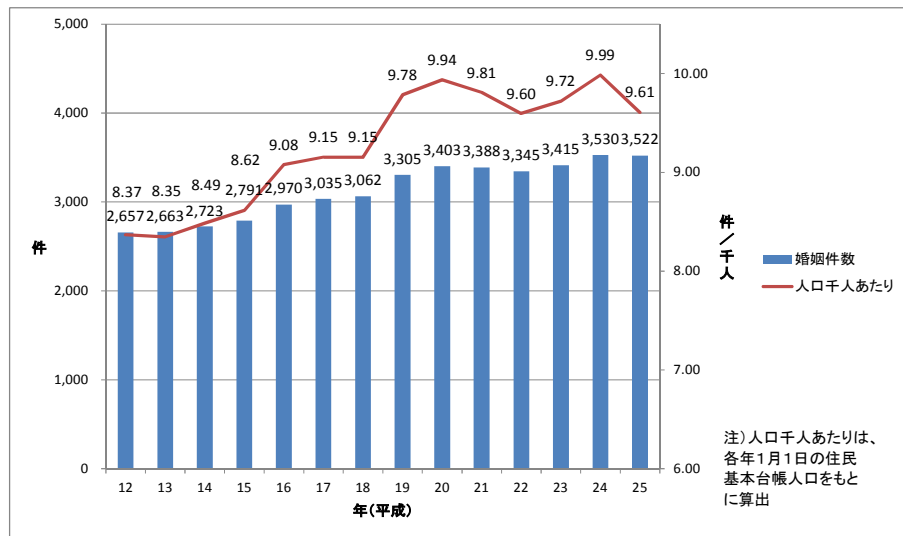
年齢階層	品川区		特別区		東京都		全国	
	男	女	男	女	男	女	男	女
20～24	59.70%	64.50%	54.90%	60.10%	54.00%	59.30%	62.80%	64.30%
25～29	90.10%	83.20%	87.60%	79.50%	87.00%	78.30%	87.10%	73.00%
30～34	93.80%	75.80%	91.90%	71.00%	91.40%	69.20%	90.70%	65.00%
20～34計	84.00%	75.60%	80.00%	70.80%	78.60%	69.30%	81.30%	67.40%

資料) 国勢調査より作成

■婚姻の状況

品川区における婚姻件数は、近年一貫して増加傾向にある。また、人口千人あたりの婚姻件数も、増減を繰り返しつつも中期的な傾向としては上昇傾向にある(図表3-2)。

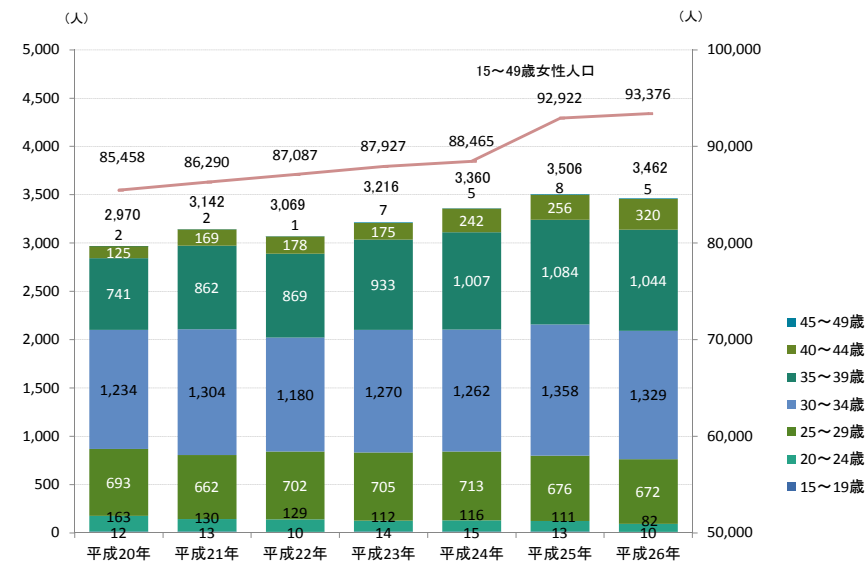
図表3-2 品川区内の婚姻の状況



■品川区の出生数の現状

品川区の出生数は、中期的に増加傾向が続いている。母親の年齢階級別に出生数を見ると、30～34歳での出産が多く、出生数全体の約4割を占めている。出生数全体に占める30歳以上の母親による出産の割合は、平成20年の70.8%から、平成26年には77.9%まで上昇している。(図表3-3)。

図表3-3 母親の年齢階級別にみた出生数の推移

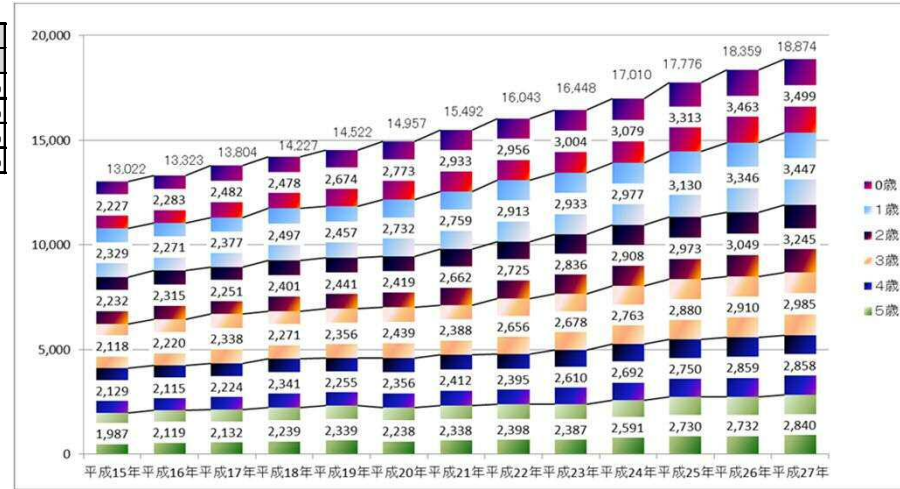


注) 各年1月1日～12月31日の出生数。平成26年は速報値。
女性人口は、各年1月1日現在の住民基本台帳人口(平成25年から外国人を含む。)

■品川区の就学前人口の現状

出生数の増加に伴い、年齢別の就学前人口についても年々増加傾向にあり、平成15年から平成27年の12年間で44.9%増加している(図表3-4)。

図表3-4 就学前人口の年齢別の推移



注) 各年4月1日時点。平成25年から外国人を含む。
資料) 品川区子ども・子育て会議資料より抜粋

■教育・保育施設の利用の推移

教育・保育施設の利用の推移(認可保育園・地域型保育事業・認証保育所・幼稚園)は、定員率(0～5歳児の人口に占める定員の割合)、利用率(0～5歳児の人口に占める利用者の割合)ともに上昇傾向である。

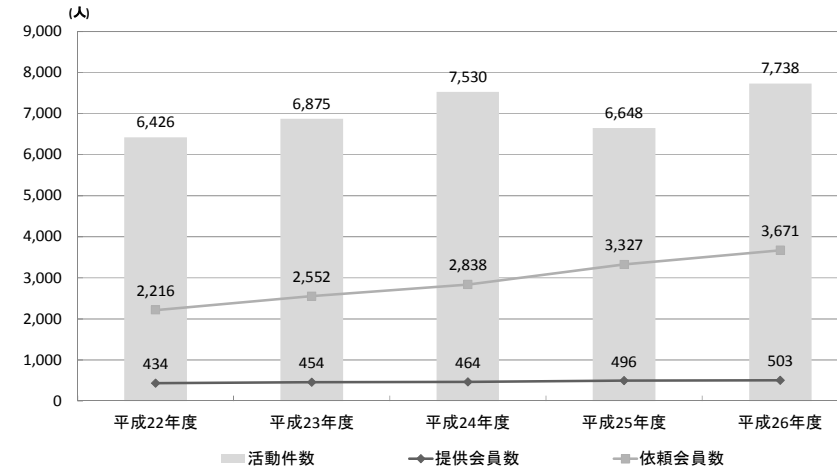
また、認可保育園への申込者数も上昇傾向である。待機児童数は、平成24年まで減少してきたが、平成25年度以降は増加傾向である(図表3-5)。

図表3-5 教育・保育施設の利用の推移(全体)

年度(平成)	0～5歳児の人口(A)	区内施設定員(B)	区民利用者計(C)	区内施設定員率(B/A)	利用率(C/A)	認可保育園申込者数	待機児童数
21	15,492	8,695	8,937	56.10%	57.70%	1,544	123
22	16,043	9,147	9,480	57.00%	59.10%	1,771	66
23	16,448	9,833	10,025	59.80%	60.90%	1,688	61
24	17,010	10,540	10,721	62.00%	63.00%	1,865	50
25	17,776	11,023	11,119	62.00%	62.60%	2,021	62
26	18,359	11,452	11,656	62.40%	63.50%	2,483	128
27	18,874	11,520	12,109	61.00%	64.20%	2,799	215

* 定員は区内施設の定員。ただし、幼稚園は在園児数で把握。
* 区民利用者は区内および区外施設の区民の利用者。
* 平成25年度から外国人を含む。
* 平成27年度から認可保育園申込者数には地域型保育事業を含む。
資料) 品川区子ども・子育て会議資料等より作成

図表3-8 ファミリー・サポート・センター事業の実績



注) 平塚ファミリー・サポート・センターと大井ファミリー・サポート・センターとの合計数

品川区の施策

■子育て支援サービス

品川区では、子育ての不安の解消や子育て能力の向上を支援するための様々なきめ細かい支援サービスを提供している。

母親の子育て不安を解消するためのすくすく赤ちゃん訪問事業や乳幼児家庭の孤立化の防止や育児不安の解消を図るため、母親・父親・次世代の親を対象とした、総合的な親育ち支援事業を展開している(図表3-6)。

図表3-6-1 すくすく赤ちゃん訪問事業(保健所による家庭訪問事業)の実績

年度	出生数	把握数(人)			把握率(%)	訪問件数(件)			訪問率(%)
		出生通知票受理	その他※	計		保健センター	児童センター	計	
平成24年度	3,346	2,505	343	2,848	85.10%	2,642	30	2,672	79.90%
平成25年度	3,566	2,574	359	2,933	82.20%	2,810	18	2,828	79.30%
平成26年度	3,470	2,450	576	3,026	87.20%	2,879	22	2,901	83.60%

※病院等からの電話による連絡分

図表3-6-2 親育ち支援事業の実績

事業名		平成24年度	平成25年度	平成26年度
①親育ちワークショップ	実施回数(クール)	39回	29回	25回
	参加者数	399人	322人	261人
②父親の子育て参加促進事業	実施回数	130回	179回	174回
	事業参加者数	5,584人	6,797人	5,890人
③赤ちゃんとのふれあい事業	うち父親参加者数	1,237人	1,556人	1,365人
	連携学校数	15校	15校	15校
④プレママ・プチママタウン	実施回数	51回	56回	51回
	延参加児童数	1,418人	2,091人	2,016人
⑤父親のための親育ちワークショップ	実施回数	—	—	6回
	参加人数	—	—	57人
⑤父親のための親育ちワークショップ	実施回数(クール)	—	—	2回
	参加者数	—	—	30人

■在宅子育て支援

在宅子育て支援に関しては、児童センターを中心に子育て支援センターおよび地域子育て支援センターでも、各種相談事業等を多面的に実施している(図表3-7)。また、地域の住民同士で子育てを支え合うファミリー・サポート・センター事業も実績を挙げている(図表3-8)。

図表3-7-1 児童センターの利用実績

年度	施設数	入館者数(人)	内訳(人)				一日平均入館者数(人)
			幼児	小学生	中学生	15歳以上	
平成24年度	25	816,910	229,493	275,526	62,727	249,164	2,787
平成25年度	25	841,254	237,232	287,775	67,467	248,780	2,872
平成26年度	25	850,436	237,007	299,117	69,137	245,175	2,721

図表3-7-2 子育て支援センター等の事業概要

事業名	事業概要
子ども・家庭総合相談事業	子どもと家庭に関する子育て相談、発達相談等の相談および専門機関への紹介
地域組織化活動事業	各種育児講座の開催、子育て家庭に対する交流の場と機会の提供
子ども家庭在宅サービス事業	ショートステイ事業、トワイライトステイ事業
見守りサポート	児童相談所との連携による、在宅指導の支援
養育支援訪問	児童虐待の予防的支援
育児支援ヘルパー事業	出産予定日1ヶ月前から、出産後1年以内で、ほかに養育する人がなく育児・家事の援助を受けられない方にヘルパーを派遣
在宅サービス基盤整備	子ども家庭在宅サービス事業の担い手となる養育家庭の普及等の活動
地域子育て支援センター	子育て相談事業 子育て家庭に対する相談・援助、情報提供 地域組織化活動事業 交流の場と機会の提供

■特色ある教育の充実

品川区では特色ある教育の充実のため、区固有教員の採用を平成21年度より実施しており、平成27年4月1日現在で、小学校籍9人、中学校籍11人の計20人を任用している。

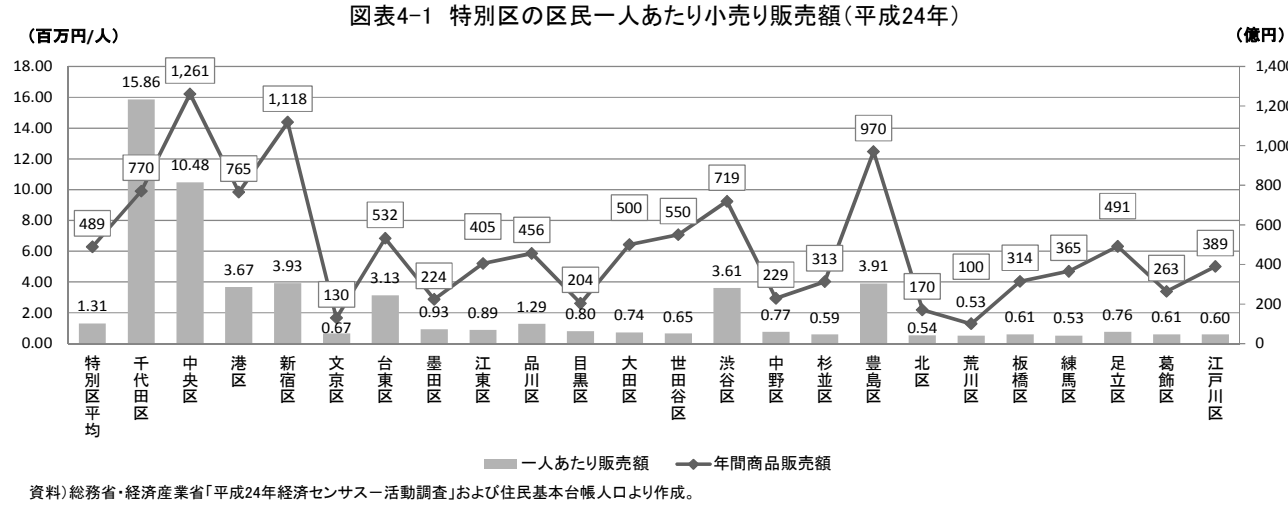
また、全国的にも先行モデルとして注目されている施設一体型小中一貫校についても現在6校が開校している。

国の基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

品川区の現状

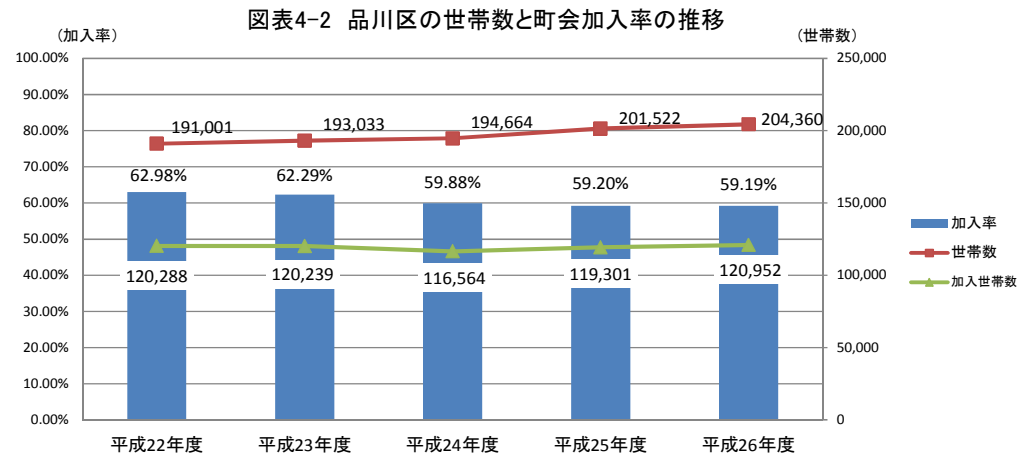
■品川区の区民一人あたり小売販売額の状況

生活利便性の重要な要素である小売業の集積状況を見ると、品川区は、丸の内や銀座、新宿、渋谷、池袋など広域的な集客力を有する大型商業集積拠点を持たないが、地域住民の生活インフラである100を超える区内商店街を中心として、日常生活用品などが購入されており、概ね特別区平均と同等の水準を有している(図表4-1)。



■町会・自治会への加入状況

品川区には、平成27年4月1日現在、203の町会・自治会があり、地域コミュニティの担い手として中心的な役割を果たしている。町会・自治会への加入率は、近年、60%前後の数値で推移している(図表4-2)。



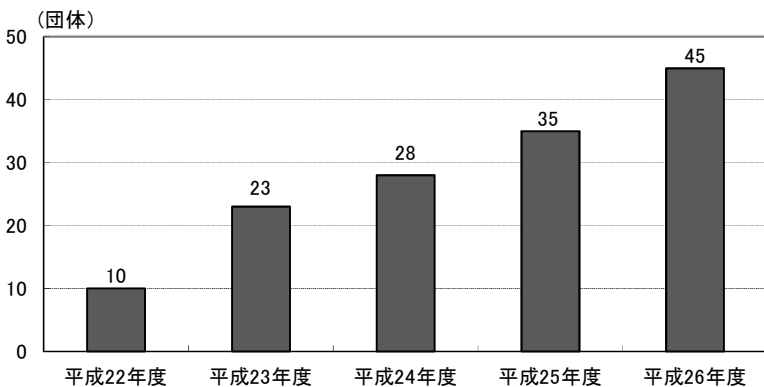
■区民・企業による高齢者見守りネットワークの充実

町会・自治会、民生委員、高齢者クラブ等、地域で活動する区民が連携して高齢者を見守る活動団体は増加しており、平成22年度の10団体から、平成26年度には45団体となっている(図表4-3)。

また、信用金庫、新聞配達業、生協等、民間企業による見守り活動も企業の社会貢献活動に対する意識向上により急激に進んでおり、品川区は平成27年7月現在で10の企業と協定を締結している。

区民の活動と企業の活動とが相互に連携することにより、地域の高齢者見守りネットワークの充実が図られている。

図表4-3 高齢者見守りネットワーク事業における活動団体数の推移



品川区の施策

■町会・自治会の活動支援

品川区は、町会・自治会への加入促進のため、町会・自治会が果たしている役割をパンフレットやホームページ等で広く紹介するとともに、その主体性を尊重しながら活動の活性化や組織運営に関する支援を行っている。

また、地域課題の複雑化・多様化に伴い、法的な判断や専門的な助言が必要な場合は、課題解決のための専門家の派遣などの支援を行っている。

このほか、町会・自治会館の整備支援などの活動拠点の確保やふれあい掲示板の建替えなどの地域情報の収集・発信の基盤整備など、コミュニティ活動への参加機会の拡充を図っている。

■身近な地域における高齢者の相談窓口の拡充

要援助者の把握や相談・日常的な生活支援ニーズに対応する体制づくりが喫緊の課題である。ひとり暮らし高齢者等で、家族などからの日常的なサポートが期待できない方などに対し、相談しやすい拠点として、地域センター内に「支え愛・ほっとステーション」を設置している。平成27年8月現在、13地区のうち4地区に開設している(図表4-4)。

図表4-4 支え愛・ほっとステーションの設置地区および相談実績

地区	開設時期	内容	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
			品二	荏二	品二	荏二	品二	荏二	品二	荏二
品川第二	平成23年1月	相談	122	51	204	225	309	235	251	200
荏原第二	平成23年10月	訪問	60	28	307	320	735	471	260	167
大井第二	平成27年8月	生活支援サービス	100	7	135	65	102	64	86	59
大崎第二	平成27年8月	見守りサービス	100	1	232	129	331	204	340	215
		(支援員数)	(27)	(14)	(28)	(19)	(34)	(28)	(40)	(32)
		緊急通報システム設置	-	5	38	33	62	49	75	55

注:実績は、品川第二と荏原第二のみ

■区内大学等との協働の推進

区における地域社会の課題解決や大学等における教育・研究機能向上のため、区と大学等と、教育・文化、健康福祉、環境、まちづくり、防災などの施策において、様々な連携・協力をを行い、事業を推進している。双方がより一層の事業展開を進めるため、区と大学による包括協定等を締結している(図表4-5)。

図表4-5 区内大学等との連携実績

大学等	主な連携事例・協定等
立正大学	・しながわ学開講(26年10月)、連携・協力に関する包括協定(25年11月)、すまいるスクールでの活動に関する協定(23年6月)、災害時における学校施設の使用における協定(17年6月)、公開講座 など
清泉女子大学	・連携・協力に関する包括協定(27年3月)、すまいるスクールでの演習に関する協定(22年6月)、学外教育活動協力に関する覚書(22年4月)、災害時における学校施設の使用における協定(19年6月)公開講座、区民大学連携講座 など
星薬科大学	・相互協力に関する協定(24年10月)、公開講座 など
産業技術大学院大学	・相互協力に関する協定(19年8月)、区民大学連携講座 など
杉野服飾大学・短期大学	・社会貢献活動に関する協定(26年5月)、公開講座 など
都立産業技術高等専門学校	・ものづくり教育モデルプログラム開発・実施するための基本協定(19年3月)、公開講座 など
(その他)昭和大学、東京医療保健大学、明治学院大学、放送大学、都立小山台高校、都立大崎高校、都立八潮高校	公開講座、区民大学連携講座など

■企業の社会貢献活動との連携

基本構想の理念の一つとして、「区民と区との協働で「私たちのまち」品川区をつくる」を掲げ、区政運営の基本方針として定めている。この方針に基づき、企業のCSR活動(特に社会貢献活動)が一層推進されることを目的に、平成22年5月に「しながわCSR推進協議会」(会長・品川区長)を発足した。当初、21社・事業所でスタートしたこの協議会も、平成27年7月現在、58社・事業所と大幅に増加している。

協議会の会員企業が区とCSR活動に関する情報発信・情報交換を行いながら、それぞれの持つノウハウを活かし、防災・環境・教育・福祉・地域活動等様々な分野において社会貢献活動を進めている(図表4-6)。

図表4-6 しながわCSR推進協議会の会員数

年度(年度末)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
会員企業・事業所数	24	23	38	46	56